



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 SBIイー・トレード証券株式会社
コード番号 8701

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.etrade.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 井土 太良
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 山田 十紀人 TEL (03)5562-7210

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社等の名称 SBIホールディングス株式会社(コード番号:8473) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.9%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	28,574	18.6	26,792	21.9	12,212	13.1	12,468	13.9
17年9月中間期	24,095		21,984		10,798		10,946	
18年3月期	60,213		56,317		30,011		30,077	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6,972	15.0	2,212	03	2,182	67
17年9月中間期	6,062		6,281	93	6,149	92
18年3月期	16,970		5,649	18	5,521	31

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 3,152,105株 17年9月中間期 965,029株 18年3月期 2,964,298株
 なお、18年3月期の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。また、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の17年9月中間期の「1株当たり中間純利益」は2,093円98銭、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は2,049円97銭となります。
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 なお、当社は17年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	842,541	122,319	14.4	38,389 44
17年9月中間期	657,689	56,829	8.6	58,684 68
18年3月期	957,336	118,908	12.4	37,751 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 3,157,875株 17年9月中間期 968,389株 18年3月期 3,143,817株
 なお、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとした場合の17年9月中間期の「1株当たり純資産」は19,561円56銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	25,306	1,150	2,089	23,940
17年9月中間期	27,404	6,853	774	24,992
18年3月期	58,371	4,639	111,763	52,469

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

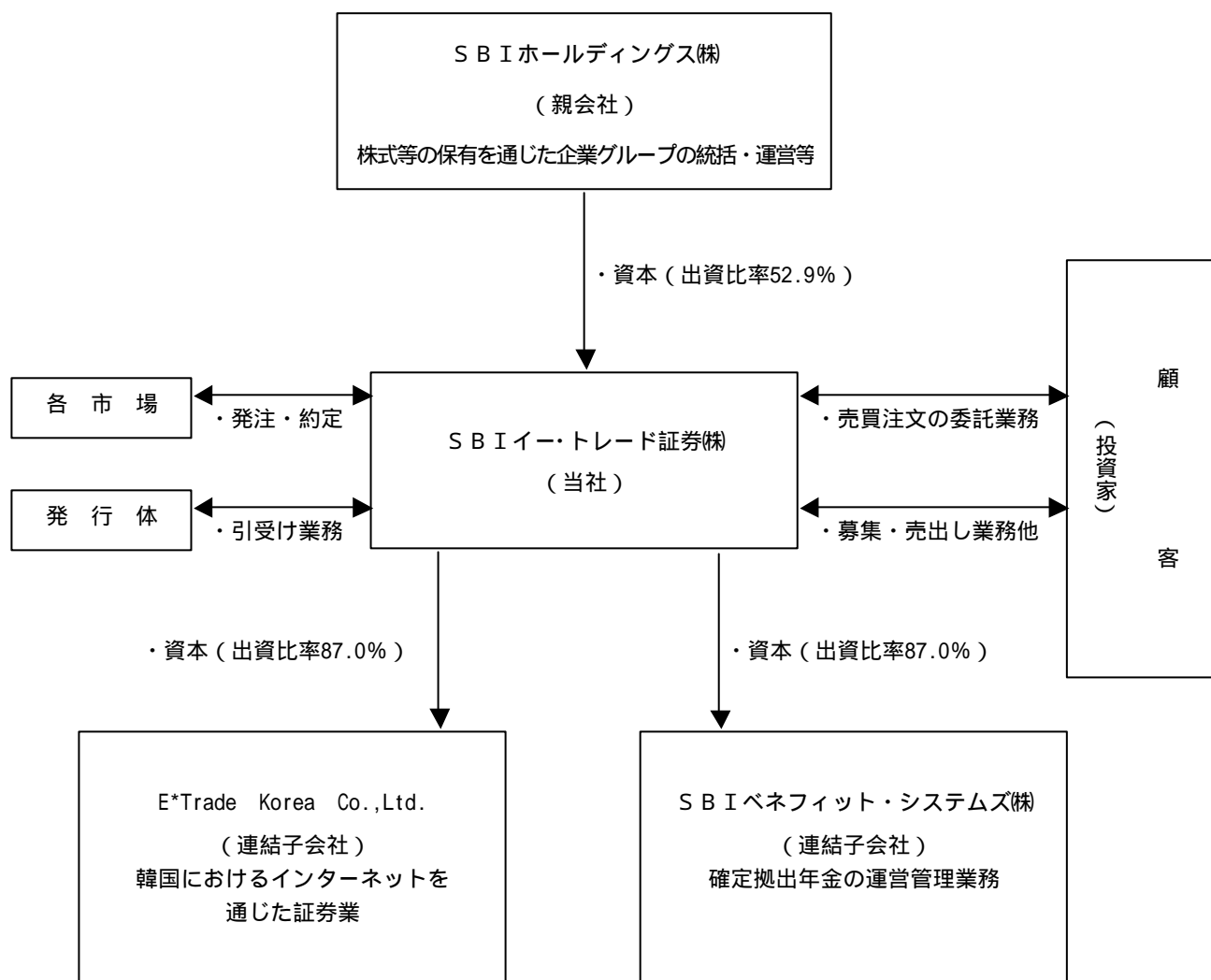
当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社であるSBIホールディングス㈱及び連結子会社2社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット及びコールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の証券業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 平成18年8月に、SBIベネフィット・システムズ株の株式を追加取得（子会社化）したため、新たに連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」の経営理念のもと、大幅な投資コストの削減 魅力ある投資機会（商品）の提供 豊富かつ良質な投資判断情報の提供 取引の安全性の提供により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値（株主価値）の極大化を図ることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針と致しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えており、今後におきましては、株主利益の視点を重視しつつ、マーケットの状況を総合的に勘案して、適宜適切に判断していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

中長期的な企業価値増大のため、顧客口座数・個人委託売買代金・預り資産を重要な経営指標として、その一層の拡大を目指しております。なお、平成18年9月末の口座数は1,311,004口座（前年同期末は777,455口座）、一日当たり平均売買代金（平成18年9月）は297,245百万円（前年同月は302,349百万円）、預り資産は3兆8,284億円（前年同期末は2兆9,631億円）となっております。（注）これらはSBIイー・トレード証券単体の数値であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを中心としたブローカレッジ業務と引受等のインベストメント・バンキング業務とをともに重視し、相乗効果と収益源の多様化を図っております。

同業他社と比較して、競争力のある手数料体系と高水準のサービスを提供することによって顧客口座数を大幅に増加させ、圧倒的な販売力とブランド力により引受等派生する収益を向上させるという戦略をとっております。

インターネットの世界においては、顧客は容易に各社のサービス・料金を比較することが可能であり、より多くの顧客に当社を選択してもらうためには競争力のある手数料体系と高水準のサービスの提供が大切であると認識しております。そして、結果として顧客の取引量が増加すれば、ブローカレッジ業務による収益が増加するとともに、信用取引金利収入等派生収益も増加し、また販売力の向上により引受能力が向上し、引受・商品組成による収益増加が狙えることとなります。このような収益源の多様化を進めることでブローカレッジ業務に過度に依存することがなくなり、柔軟な手数料戦略を取る事が可能な、常に事業環境に適応した企業であり続けることを意図しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに対応し、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる事業分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。

顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持

することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、FOMA700iシリーズで使用可能な「HYPER MOBILE Lite」の提供（平成18年7月）、未成年口座開設の受付開始（平成18年9月）などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成18年9月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
SBIホールディングス(株)	親会社	52.9	(株)東京証券取引所 市場一部 (株)大阪証券取引所 市場一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

A. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社は、SBIホールディングス(株)であり、同社及びその傘下の子会社等（以下「SBIグループ」という。）は、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産事業」、「生活関連ネットワーク事業」の5つのコアビジネスを強力に推進することによりグループ会社相互のシナジーを働かせ、それぞれのビジネスラインをグローバルに展開しております。当社は、その5つのコアビジネスのうち「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」を担っており、オンライン証券会社として独自の事業展開をしております。

また、当社取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、SBIホールディングス(株)の代表取締役執行役員CEOであり、当社代表取締役執行役員社長の井土太良は、SBIホールディングス(株)の取締役（非常勤）に就任しております。なお、平成18年9月30日現在、SBIホールディングス(株)から当社経営企画室に当該部門の強化を目的として出向者1名を受け入れております。

（役員の兼務状況）

役員	氏名	親会社又はそのグループ企業 での主な役職	就任理由
取締役会長	北尾 吉孝	SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員CEO	当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため
代表取締役 執行役員社長	井土 太良	SBIホールディングス(株) 取締役（非常勤）	当社としてSBIグループの経営資源とのシナジーによるメリットを一層享受するため
監査役 （非常勤）	藤井 厚司	SBIホールディングス(株) 監査役（非常勤）	当社監査役会機能の強化のため

（出向者の受入れ状況）

部署名	人数	出向元の親会社等又はその グループ企業名	出向者受入れ理由
経営企画室	1名	SBIホールディングス(株)	経営企画部門強化のため当社から依頼

B．親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

SBIグループでは、グループ各社が、様々な場面で相互に連携し合い、事業シナジーを追求しております。当社におきましても、例えば、グループ内のベンチャーキャピタルの投資先企業が上場する際に引受幹事として参加する、グループ会社が組成した金融商品を当社顧客に販売する、あるいは、当社が引受けた有価証券等の販売をグループ会社であるSBI証券㈱に委託する、といった協業関係を築いております。

C．親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

グループ会社と取引を行う場合には、グループ外の第三者との取引条件と同様に決定しております。また、SBIグループ各社とは協業関係にありますが、対外的な顧客との取引においての事業シナジーを追求しており、当社営業収益に占めるグループ会社からの収益の占める割合は僅少なものとなっております。

当社取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、SBIホールディングス㈱代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。当社代表取締役執行役員社長の井土太良は、当社としてSBIグループの経営資源とのシナジーによるメリットを一層享受するために、SBIホールディングス㈱の取締役（非常勤）に就任しております。これらの兼務は、事業シナジー追求のためのものであります。

D．親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）

SBIグループ各社は、棲み分けをしつつ、協業関係を築いております。SBIグループの証券分野を国内において担っている企業には、当社とSBI証券㈱がありますが、SBI証券㈱が主に対面販売によりサービスを提供しているのに対し、当社はインターネットを通じたサービス提供により、オンライン証券会社として、独自の事業展開をしております。当社は引き続き、当社の強みであるインターネットによるサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

また、上記の役員の兼務状況は、当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、SBIホールディングス㈱からの一定の独立性は確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っており、その内容は以下のとおりであります。

A．内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門である業務部、法務部及び売買管理室の部門長及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者及び営業部門の実務責任者が参加する内部管理定例会議を週1回開催し、各部門長がコンプライアンスに関する事項について報告し、全員で問題の把握と対応策について議論しております。当該会議において取りまとめた提言については、代表取締役執行役員社長を加えたコンプライアンス定例会議（週1回開催）に諮ることとしております。

B．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として内部監査室（2名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。内部監査規程・社内検査規程・社内検査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告す

ることとしております。本年度上期は、7回の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

・ 監査役監査

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、内部監査室、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

・ 会計監査

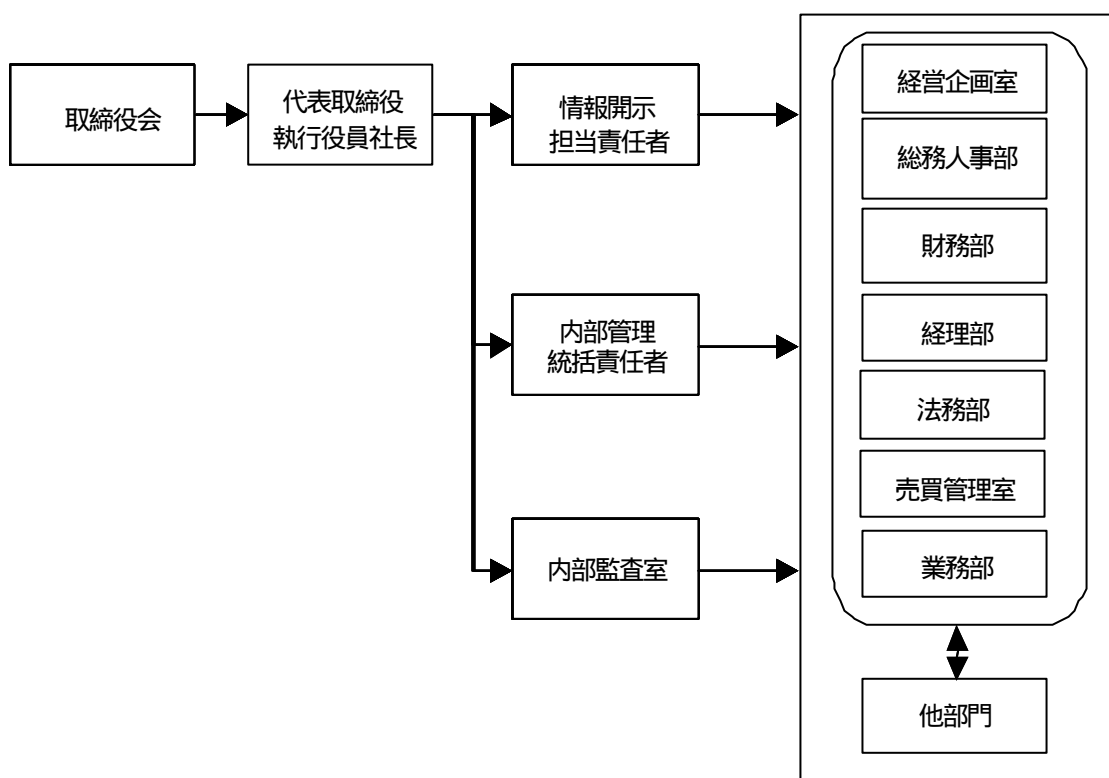
会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
西岡 雅信	監査法人トーマツ	
広瀬 勉	監査法人トーマツ	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補5名、その他2名となっております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。



内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上述の内部管理体制、コンプライアンス体制の適切なる運営を行うと共に、日本証券業協会理事会決議等に則り、不正取引防止の為に売買管理や誤発注防止の為に注文管理に関する社内体制・社内規程の整備を行い、コンプライアンス研修を全役職員に対して実施する等、必要に応じた社内規程の見直し・整備や研修の実施を行い、内部管理体制、コンプライアンス体制のより一層の強化を図りました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国国内株式市場は、昨年度よりの堅調な企業業績に支えられ日経平均株価が平成18年4月に17,500円を超え年初来最高値を記録しましたが、原油価格の高止まり等の影響により平成18年6月には年初来最安値を記録しました。その後は、平成18年4月 - 6月期における好調な企業業績がより一層の国内景気の拡大を示唆したために、国内株式市場は比較的堅調に推移しましたが、平成18年9月末の日経平均株価は16,127円となり、平成18年3月末と比較して約5%下落して取引を終えております。

このような状況のなか、当社におきましては引き続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めており、当中間連結会計期間には143,226口座を新規に獲得致しました。当中間連結会計期間末の口座数は1,311,004口座、信用取引口座数は135,163口座となっております。また、預り資産は3兆8,284億円となっております。(注)口座数、預り資産はSBIイー・トレード証券単体の数値であります。

業績に関しましては、厚みを増した顧客基盤を背景に、当中間連結会計期間の「委託手数料」が16,431百万円(前年同期比5.2%増)となっております。また、信用取引におきましても、当中間連結会計期間末の信用取引貸付金(買建玉)が429,116百万円(同39.3%増)、信用取引貸証券受入金(売建玉)が62,976百万円(同21.1%減)となり、結果として「金融収益」が8,213百万円(同47.7%増)と大幅に増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益28,574百万円(同18.6%増)、営業利益12,212百万円(同13.1%増)、経常利益12,468百万円(同13.9%増)、中間純利益6,972百万円(同15.0%増)と増収増益を達成しております。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・住友信託銀行(株)との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意(平成18年4月)
- ・「新規口座開設キャンペーン」実施(平成18年4月)
- ・(株)関東つくば銀行との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意(平成18年5月)
- ・オンライン証券取引システムの175万口座体制への増強を実施(平成18年5月)
- ・信用取引開始時における建玉限度額の変更(平成18年6月)
- ・「株式委託手数料引下げキャンペーン」実施(平成18年6月～8月)
- ・夜間取引開始の共同準備に証券会社3社で合意(平成18年7月)
- ・オンライン証券取引システムの200万口座体制への増強を実施(平成18年7月)
- ・「HYPER MOBILE Lite」のサービスを開始(平成18年7月)
- ・日経225先物取引の手数料引下げ(平成18年8月)
- ・株式委託手数料の引下げを実施(平成18年9月)
- ・夜間取引開始の共同準備に証券会社2社が参加(平成18年9月)
- ・未成年者の口座開設受入れを開始(平成18年9月)

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当中間連結会計期間は18,718百万円(前年同期比8.7%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

厚みを増した顧客基盤を背景に、16,431百万円(同5.2%増)を計上しております。

・引受・売出手数料

主に株式引受により396百万円(同68.1%増)を計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料

株式、社債、投資信託の販売等により432百万円(同26.3%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

信用取引管理料、外国為替保証金取引手数料、ファンド媒介手数料等により1,457百万円(同86.7%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

主に外国債券の販売により1,433百万円(前年同期比16.7%増)を計上しております。

(金融収支)

インターネット信用取引の順調な拡大により、「金融収益」が8,213百万円(前年同期比47.7%増)、「金融費用」が1,782百万円(同15.6%減)を計上し、差し引き金融収支6,430百万円(同86.5%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間におきましては、200万口座体制へのシステムの増強等を実施いたしましたが、費用の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は14,579百万円(前年同期比30.3%増)となりました。主な内訳としましては、顧客口座数や約件数の増加等に伴い、「取引関係費」が4,406百万円(同25.9%増)、「事務費」が3,521百万円(同22.6%増)、また「不動産関係費」につきましては、オンライン証券システム増強によるリース料の増加等により2,542百万円(同50.3%増)となっております。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「税金等調整前中間純利益」が11,634百万円(前年同期は10,048百万円)となったことに加え、「顧客分別金信託の減少額」による収入が10,500百万円(同69,439百万円の支出)となったこと等の増加要因があったものの、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が28,829百万円の支出(同10,653百万円の支出)となったこと等から、前連結会計年度末に比べ28,528百万円減少し、当中間連結会計期間末には23,940百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は25,306百万円(前年同期は27,404百万円の収入)となりました。これは、「税金等調整前中間純利益」が11,634百万円(同10,048百万円)となったことに加え、「顧客分別金信託の減少額」による収入が10,500百万円(同69,439百万円の支出)となったこと等の増加要因があったものの、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が28,829百万円の支出(同10,653百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,150百万円(前年同期は6,853百万円の使用)となりました。これは、インベストメントバンキングビジネスの更なる拡大を目指した投資事業組合等への出資により「投資有価証券の取得による支出」が1,531百万円(同6,437百万円の支出)、オンライン証券取引システムの増強のための「無形固定資産の取得による支出」が593百万円(同727百万円の支出)となり、一方で出資したファンドの分配金による「投資有価証券の売却等による収入」が944百万円(同511百万円の収入)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,089百万円(前年同期は774百万円の収入)となりました。これは、「短期借入金の増減」による収入が2,314百万円(同2,181百万円の収入)あったものの、「配当金の支払額」が4,996百万円(同2,192百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、平成19年3月期中間決算短信開示日(平成18年10月26日)現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

システム

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。平成15年7月には、アクティブに取引される顧客に対してもよりご満足いただけるようレスポンスの向上に主眼を置き、システム基盤から抜本的に見直しを行った結果、オンライン証券で初めて「リナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア（OS）とした新オンライン取引システム」を、榊野村総合研究所（以下「NRI」という。）と共同開発しリリースしております。

米国では既に多くの金融機関においてリナックスは導入されており、その拡張性や柔軟性の高さは実証されております。システム構成をプレゼンテーション層（画面表示処理を受け持つ部分）、ビジネスロジック層（画面表示に必要な数値計算や入力チェック等の処理を受け持つ部分）、データベース層（保存されるデータそのもの）の3層の構造とし、この中のプレゼンテーション層、ビジネスロジック層にリナックスを採用することで、より拡張性の高い構成を目指しました。また、従来のUNIXをベースとした構成に比べ、ハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能となりました。同時に、新サービスの導入や証券制度の変更などに迅速に対応していくために、従来の「フロント部分を米国E*TRADE、ミドル・バック部分をNRI」が担当する体制を見直し、「フロントからバックまでNRI」という国内完結の体制を構築致しました。オンライン取引の生命線である顧客からの信頼性を確保するものにするために、NRIが開発から運用管理までを一元的に行うことで、更なる安定性、耐障害性の向上を目指してまいります。また、平成16年12月にはそれまでのオンライン取引システムをもう一式設置する大規模な増強を行いました。その後の数度にわたるシステム増強実施により、現在は200万口座までの対応が可能となっております。また、お客様の多様なニーズにお答えするため、平成17年4月にはリアルタイムトレーディングツール - HYPER E*TRADEのサービスを開始いたしました。当サービスでは、アクティブな取引を行う投資家をサポートするために、マウス操作のみで発注・指値変更・取消ができるドラッグ&ドロップ発注機能を有するなど先進的な取り組みを行っております。一方で、拡張性や安定性についてはフロントWEBシステムと同様な取り組みをおこなっております。

当社は、安定したシステムを提供することは顧客へのサービスとして最重要事項であると認識しており、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますので、口座数、約定件数がその増強に見合っていない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、異なる拠点におけるバックアップサイト構築等の体制を整えております。しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

信用取引

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつですが、同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

SBIグループ

SBIグループの証券分野を国内において担っている企業には、当社及びSBI証券㈱があり、海外において担っている企業には当社が平成17年3月に子会社化したE*Trade Korea Co.,Ltd.があります。SBI証券㈱は、主に対面販売によりサービスを提供しておりますが、当社の主要業務はインターネットを通じたサービス提供であり、オンライン証券会社として、独自の事業展開をしております。当社は引き続き、当社の強みであるインターネットによるサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

現状、当社においては、旧大沢証券㈱から引継いだ対面営業部門を有し、SBI証券㈱と同様の対面販売もごく一部行っております。また、当社及びSBI証券㈱ともに有価証券の引受業務を主要業務の一つと位置付けておりますが、引受けた銘柄の販売対象顧客は当社においては主にインターネット取引を行う投資家層、SBI証券㈱においては対面営業による年配富裕層、と基本的に相違しております。

当社は、SBI証券㈱と、SBIグループ証券事業戦略の方向性を確認しつつ、当社の個人対面営業の縮小若しくは廃止、及び引受業務の一本化につき検討してまいりましたが、平成17年11月14日付でSBI証券㈱の引受業務を当社に一本化することを内容とした業務提携契約を締結しております。なお、当社の個人対面営業の縮小若しくは廃止につきましては、引続き検討と議論を重ねて慎重に対処していく方針であります。

当社のSBIグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、SBIグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成18年3月31日現在、当社の大株主のうち、ベンチャーキャピタルファンド（ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号及びソフトバンク・インターネットファンド）による所有株式数は合計606,624株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.3%となっておりますが、これらのベンチャーキャピタルファンドは、所有する全株式を平成18年4月3日付で、SBIホールディングス㈱及びSBIグループ外の第三者（ゴールドマン・サックス証券会社）へ売却しております。なお、SBIホールディングス㈱の所有株式数の割合は、この追加取得により、平成18年3月31日現在の51.2%から平成18年9月30日現在の52.9%へ上昇しております。

また、当社取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、SBIホールディングス㈱代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。当社代表取締役執行役員社長の井土太良は、当社としてSBIグループの経営資源とのシナジーによるメリットを一層享受するために、SBIホールディングス㈱の取締役（非常勤）に就任しております。これらの兼務は、事業シナジー追求のためのものであります。

法的規制

A．証券業登録他

当社は証券業を営むため、証券取引法第28条に基づく「証券業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、証券取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は貸金業、金融先物取引業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

B．自己資本規制比率

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（証券取引法第52条第1項）。証券会社は、自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにしなければならず（同法第52条第2項）、金融庁長官は証券会社に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え

置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第52条第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

なお、当社の平成18年9月30日現在における自己資本規制比率は、595.1%となっております。

C．顧客資産の分別管理・投資者保護基金

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっていません。また、証券会社は投資者保護のために、証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である証券会社から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には、投資家が破綻証券会社に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員証券会社の破綻があった場合、当社を含む他の会員証券会社は、臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D．金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約（消費者と事業者との間で締結される契約）に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成18年9月に株式委託手数料の引下げを行い、業界最低水準の手数料体系の提供を追求し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成18年3月末）によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大しております。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成18年3月末には52社となっております。この中には、当社を含めたオンライン証券取引の専門業者、特に委託手数料の安さを売り物とする業者の他にも、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

業界動向

A．証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成18年3月末）によると、平成17年10月から平成18年3月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の委託取次売買代金全体の31.7%（平成17年4月～平成17年9月調査対比3.0%増）を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専門の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった

場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

B．インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成16年末には約7,900万人、人口普及率は約62%に達し、平成17年末には約8,500万人、人口普及率は約67%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

今後の事業展開

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

A．収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる事業分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業務拡大を進める可能性もあります。

B．顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、FOMA700iシリーズで使用可能な「HYPER MOBILE Lite」の提供（平成18年7月）、未成年口座開設の受付開始（平成18年9月）などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

C．コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠

償を請求されたこともありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいりますが、今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

会社組織

A．内部管理体制

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。平成14年4月には、コンプライアンスにかかる権限・責任体制の明確化を図り、内部管理体制を充実・強化する目的で、コンプライアンス部を廃止し、監査部、売買管理室、営業管理部の3部体制に移行しております。その後、より一層の内部管理体制の強化を進め、法務部、売買管理室、業務部営業管理課、内部監査室による組織体制になっております。

また、平成13年12月には、相場操縦的行為の恐れのある取引を早期発見（未然防止）するため、「売買監視システム」を開発致しました。同システムの利用により、仮装売買、馴合売買、高関与取引が継続する取引、買上がり（売崩し）の取引、引け値に關する取引等を早期発見できます。また、同システムにより、これらに該当する恐れのある取引（又は、相場操縦的行為に該当する恐れのある取引として疑われかねない取引）として、当社のアテンション基準に合致した取引については、未然防止の観点から顧客に対し、当社から電話により売買動機及び売買目的等をヒアリングし、必要に応じ取引形態について、注意喚起しております。

なお、注意事項について、改善の見られない顧客については、取引を制限させていただく場合もあります。取引内容によっては、各取引所、証券取引等監視委員会等に報告・相談し、対応を検討する場合もあります。

当社では、このように内部管理体制の充実に努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B．役職員

当社の役職員は平成18年9月30日現在、取締役4名、監査役4名、従業員136名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、今後もインターネット取引業務の拡大が見込まれるとともに、インベストメント・バンキング業務にも注力するなど、業務範囲の拡大に努めていく方針であるため、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やインセンティブプランの導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針であります。適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業務拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

ストックオプション

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、平成16年6月21日及び平成17年6月23日開催の定時株主総会において役員及び従業員へストックオプションとして新株予約権を発行する決議をしております。

平成18年9月30日現在、発行されている新株予約権による潜在株式総数は56,352株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数3,214,227株の1.75%にあたります。新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を与える可能性があります。

商標

米国 E*TRADE Financial Corporationは世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する会社であります。当社はライセンス契約によって同社より、国内における商標「E*TRADE」等（以下「E*TRADEブランド」という。）の無期限の使用許諾を受けておりますが、何らかの要因によって当該契約が解除される場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。なお、同契約により、E*TRADEブランドの使用には以下の制限がかけられております。

A．金融事業

国内...事業展開可能。但し、機関投資家向けの証券ブローカー業務は、以下の条件すべてを満たす場合のみ可能。

- ・顧客が日本企業であること。
- ・取引対象が国内の証券であること。
- ・当該取引が国内で決済されること。

海外...事業展開不可（但し、当社子会社であるE*Trade Korea Co.,Ltd.は、米国 E*TRADE Financial Corporationとのライセンス契約により、韓国国内における金融事業（銀行・保険等を除く）に関し、E*TRADEブランドの無期限の使用許諾を受けております）。

B．非金融事業...使用許諾範囲外。但し、国内における非金融事業でのE*TRADEブランドの使用については、当社が優先交渉権を有する。

また、国内においてE*TRADEブランドを使用せずに何らかの金融事業を行う場合、使用許諾に基づき現にE*TRADEブランドを用いて行っている事業と競合すること及び転向することは許されておりません。

現時点において当社は、単独での海外展開や非金融事業への進出、E*TRADEブランドを使用せずに国内において金融事業を行うことは想定しておりませんが、これらがライセンス契約上禁止されていることにより、今後、当社業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	* 4	30,750,880		30,848,583				59,368,901	
2. 預託金		245,621,539		311,328,913				320,822,544	
顧客分別金信託		237,300,000		298,300,000				308,800,000	
その他の預託金		8,321,539		13,028,913				12,022,544	
3. トレーディング商品		2,120,644		9,130,273				2,040,551	
商品有価証券等	* 5	2,064,323		9,129,067				2,039,343	
デリバティブ取引		56,321		1,206				1,208	
4. 約定見返勘定				1,830					
5. 信用取引資産		340,406,579		444,229,248				524,439,165	
信用取引貸付金		308,080,160		429,116,814				506,157,768	
信用取引借証券担保 金		32,326,419		15,112,434				18,281,397	
6. 有価証券担保貸付金		8,288,990		305,171				8,299,143	
借入有価証券担保金		144,152		305,171				155,690	
現先取引貸付金		8,144,837						8,143,453	
7. 立替金		96,059		338,891				314,741	
8. 募集等払込金		677,575		2,318,784				593,202	
9. 短期差入保証金		3,944,360		13,683,521				11,096,622	
10. 営業貸付金		3,608,445		7,702,717				8,338,249	
11. 前払費用		54,924		207,874				203,749	
12. 未収収益		2,907,011		3,350,252				3,128,790	
13. 繰延税金資産		578,478		816,539				1,052,397	
14. その他		3,990,801		4,730,034				4,549,551	
貸倒引当金		224,735		561,277				295,967	
流動資産合計		642,821,556	97.7	828,431,369	98.3	185,609,813	28.9	943,951,643	98.6
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	* 6	94,400		88,151				90,421	
(2) 器具・備品	* 6	399,037		438,865				457,401	
(3) 土地		147,275		94,380				147,275	
有形固定資産合計		640,713	0.1	621,397	0.1	19,315	3.0	695,099	0.1
2. 無形固定資産									
(1) 営業権		241		239,078				191	
(2) のれん				239,078					
(3) ソフトウェア		2,988,978		3,762,029				3,652,814	
(4) ソフトウェア仮勘定		235,246		45,646				80,703	
(5) その他		380,766		395,755				401,646	
無形固定資産合計		3,605,232	0.6	4,442,510	0.5	837,277	23.2	4,135,355	0.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		8,093,034		5,660,509				5,128,502	
(2) 出資金		41,630		41,630				41,630	
(3) 長期貸付金		420,146						420,000	
(4) 長期差入保証金		565,753		643,409				685,219	
(5) 長期前払費用		37,335		278,605				247,460	
(6) 繰延税金資産		1,096,106		1,863,510				1,381,666	
(7) その他		330,333		392,970				389,531	
貸倒引当金		30,890		85,226				85,302	
投資その他の資産合計		10,553,449	1.6	8,795,408	1.1	1,758,040	16.7	8,208,707	0.9
固定資産合計		14,799,395	2.3	13,859,317	1.7	940,078	6.4	13,039,162	1.4
繰延資産									
1. 株式交付費		68,342		144,910				204,107	
2. 社債発行費				106,270				141,693	
繰延資産合計		68,342	0.0	251,180	0.0	182,837	267.5	345,801	0.0
資産合計		657,689,294	100.0	842,541,866	100.0	184,852,572	28.1	957,336,607	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
流動負債										
1. トレーディング商品 デリバティブ取引		26	26	36,614	36,614			11,427	11,427	
2. 約定見返勘定			761,589		176,506			873,486	873,486	
3. 信用取引負債			288,375,276		225,465,969			334,505,461	334,505,461	
信用取引借入金	* 1	208,564,023		162,489,567				269,976,812	269,976,812	
信用取引貸証券受入金		79,811,252		62,976,401				64,528,649	64,528,649	
4. 有価証券担保借入金			5,601,403		54,708,790			56,553,184	56,553,184	
有価証券貸借取引受入金		4,394,964		54,708,790				55,347,229	55,347,229	
現先取引借入金		1,206,439						1,205,955	1,205,955	
5. 預り金			27,638,288		27,517,393			28,444,816	28,444,816	
6. 受入保証金			254,156,107		322,103,280			323,668,595	323,668,595	
7. 有価証券等受入未了勘定			28,112		69,968			1,219	1,219	
8. 短期借入金			12,632,000		6,677,320			4,257,500	4,257,500	
9. 未払金			168,015		337,660			974,745	974,745	
10. 未払費用			1,843,095		2,276,079			2,559,176	2,559,176	
11. 未払法人税等			4,657,167		5,009,870			10,410,495	10,410,495	
12. 前受金			483,894		390,541			597,156	597,156	
13. 繰延税金負債					1,990					
14. その他			310,543		44,148			274	274	
流動負債合計			596,655,521	90.8	644,816,131	76.5	48,160,610	8.1	762,857,539	79.7
固定負債										
1. 社債					50,000,000			50,000,000	50,000,000	
2. 長期借入金					20,000,000			20,000,000	20,000,000	
3. 長期預り保証金			31,693		39,387			31,712	31,712	
4. 退職給付引当金			62,638		15,375			25,794	25,794	
5. 役員退職慰労引当金			12,041		20,106			7,204	7,204	
固定負債合計			106,373	0.0	70,074,869	8.3	69,968,495	65776.0	70,064,711	7.3
特別法上の準備金										
1. 証券取引責任準備金	* 7		3,324,500		5,331,023			4,562,759	4,562,759	
特別法上の準備金合計			3,324,500	0.5	5,331,023	0.7	2,006,523	60.4	4,562,759	0.5
負債合計			600,086,395	91.3	720,222,024	85.5	120,135,629	20.0	837,485,010	87.5
(少数株主持分)										
少数株主持分			773,299	0.1			773,299	100.0	943,374	0.1
(資本の部)										
資本金			21,731,978	3.3			21,731,978	100.0	46,874,835	4.9
資本剰余金			20,503,907	3.1			20,503,907	100.0	45,646,764	4.7
利益剰余金			14,010,697	2.1			14,010,697	100.0	24,919,835	2.6
その他有価証券評価差額金			422,349	0.1			422,349	100.0	774,951	0.1
為替換算調整勘定			160,667	0.0			160,667	100.0	691,836	0.1
資本合計			56,829,599	8.6			56,829,599	100.0	118,908,222	12.4
負債、少数株主持分及び資本合計			657,689,294	100.0			657,689,294	100.0	957,336,607	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金					47,186,150	5.6	47,186,150			
2. 資本剰余金					45,958,078	5.4	45,958,078			
3. 利益剰余金					26,637,267	3.2	26,637,267			
株主資本合計					119,781,496	14.2	119,781,496			
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金					587,194	0.1	587,194			
2. 為替換算調整勘定					860,366	0.1	860,366			
評価・換算差額等合計					1,447,561	0.2	1,447,561			
新株予約権					1,092	0.0	1,092			
少数株主持分					1,089,691	0.1	1,089,691			
純資産合計					122,319,841	14.5	122,319,841			
負債純資産合計					842,541,866	100.0	842,541,866			

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益										
1. 受入手数料			17,223,558		18,718,067			44,058,730		
(1) 委託手数料		15,620,386		16,431,990				40,174,598		
(2) 引受・売出手数料		235,870		396,516				491,801		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		586,769		432,254				1,510,701		
(4) その他の受入手数料		780,532		1,457,304				1,881,629		
2. トレーディング損益	* 1		1,228,056		1,433,024			2,665,890		
3. 金融収益	* 2		5,559,787		8,213,222			13,230,987		
4. その他の営業収益			84,271		210,329			258,307		
営業収益合計		24,095,674	100.0	28,574,643	100.0	4,478,968	18.6	60,213,916	100.0	
金融費用	* 3	2,111,393	8.8	1,782,402	6.2	328,991	15.6	3,896,834	6.5	
純営業収益		21,984,280	91.2	26,792,241	93.8	4,807,960	21.9	56,317,081	93.5	
販売費及び一般管理費										
1. 取引関係費	* 4	3,500,018		4,406,132				9,188,996		
2. 人件費	* 5	1,348,191		1,505,782				2,850,196		
3. 不動産関係費	* 6	1,692,057		2,542,679				3,520,680		
4. 事務費	* 7	2,872,093		3,521,874				6,836,935		
5. 減価償却費		620,731		766,753				1,314,158		
6. 租税公課	* 8	180,204		275,417				439,566		
7. 貸倒引当金繰入		93,494		261,011				207,418		
8. その他	* 9	879,152	46.4	1,300,154	51.1	3,393,863	30.3	1,947,145	43.7	
営業利益		10,798,337	44.8	12,212,434	42.7	1,414,096	13.1	30,011,983	49.8	
営業外収益										
1. 受取利息		380		107				1,221		
2. 受取配当金		20,952		52,244				27,019		
3. 投資事業組合収益		621		376,175				158,096		
4. 手数料等還元等負担金収入		121,890						121,890		
5. その他		38,130	0.8	47,028	1.7	293,580	161.3	106,611	0.7	
営業外費用										
1. 株式交付費償却		21,608		59,860				123,634		
2. 社債発行費償却				35,423				70,846		
3. 株式交付費				28,715						
4. 投資事業組合費用		4,662		92,966				103,216		
5. 持分法による投資損失		1,446						1,446		
6. 控除対象外消費税等								37,062		
7. その他		6,040	0.2	2,832	0.8	186,040	551.1	12,739	0.5	
経常利益		10,946,555	45.4	12,468,192	43.6	1,521,636	13.9	30,077,877	50.0	
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		163,029		364				213,427		
2. 固定資産売却益	* 10	87	0.7	364	0.0	162,752	99.8	87	0.3	
特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		1,047,437		768,264				2,285,696		
2. 固定資産売却損	* 11	2,222						2,222		
3. 固定資産除却損	* 12	10,200						33,257		
4. 減損損失	* 13			52,895						
5. 投資有価証券評価損				11,909						
6. 投資有価証券売却損		935		942				2,008		
7. 長期前払費用一括償却		1,060,795	4.4	834,010	2.9	226,784	21.4	766	3.9	
税金等調整前中間(当期)純利益		10,048,876	41.7	11,634,545	40.7	1,585,668	15.8	27,967,439	46.4	
法人税、住民税及び事業税		4,512,253		4,709,494				12,432,878		
法人税等調整額		554,781	3,957,472	16.4	115,243	4,594,251	16.1	1,556,166	10,876,712	18.0
少数株主利益			29,165	0.1		67,753	0.2		119,869	0.2
中間(当期)純利益		6,062,239	25.2	6,972,539	24.4	910,300	15.0	16,970,857	28.2	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,982,026		18,982,026
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行				24,601,680	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		402,202		943,378	
3. 合併による資本剰余金増加高		1,119,679	1,521,881	1,119,679	26,664,737
資本剰余金中間期末(期末)残高			20,503,907		45,646,764
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,319,227		10,319,227
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		6,062,239		16,970,857	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高			6,062,239	519	
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,200,768		2,200,768	
2. 取締役賞与		170,000	2,370,768	170,000	2,370,768
利益剰余金中間期末(期末)残高			14,010,697		24,919,835

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	45,646,764	24,919,835	117,441,434
中間連結会計期間中の変動額 (千円)				
新株の発行	311,314	311,314		622,628
剰余金の配当(注)1			5,030,107	5,030,107
役員賞与(注)1			225,000	225,000
中間純利益			6,972,539	6,972,539
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)				
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	311,314	311,314	1,717,432	2,340,061
平成18年9月30日 残高 (千円)	47,186,150	45,958,078	26,637,267	119,781,496

	評価・換算差額等			新株予約権 (注)2	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	691,836	1,466,788	274	943,374	119,851,871
中間連結会計期間中の変動額 (千円)						
新株の発行						622,628
剰余金の配当(注)1						5,030,107
役員賞与(注)1						225,000
中間純利益						6,972,539
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)	187,757	168,530	19,226	817	146,317	127,908
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	187,757	168,530	19,226	817	146,317	2,467,969
平成18年9月30日 残高 (千円)	587,194	860,366	1,447,561	1,092	1,089,691	122,319,841

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年3月31日現在の新株予約権の残高274千円は、前連結会計年度の連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		10,048,876	11,634,545		27,967,439
減価償却費		620,731	766,753		1,314,158
繰延資産償却額		21,608	95,283		194,481
貸倒引当金の増加額		93,494	261,011		207,418
退職給付引当金の減少額		505	11,410		42,466
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		33,085	12,576		39,137
証券取引責任準備金の増加額		1,047,437	768,264		2,285,696
固定資産売却益		87			87
固定資産売却損		2,222			2,222
固定資産除却損		10,200			33,257
減損損失			52,895		
投資有価証券評価損			11,909		
投資有価証券売却益		163,029	364		213,427
投資有価証券売却損		935	942		2,008
長期前払費用一括償却					766
受取利息及び受取配当金		5,581,120	8,265,574		13,259,229
支払利息		2,111,393	1,782,402		3,896,834
為替差損益		37,652	11,383		60,957
持分法による投資損失		1,446			1,446
顧客分別金信託の減少額(増加額)		69,439,500	10,500,000		140,939,500
分離保管預金の増加額		5,500,000			6,500,000
短期差入保証金の増加額		613,509	2,586,899		7,765,771
営業貸付金の減少額(増加額)		1,786,907	800,761		6,024,315
トレーディング商品の増減額		215,273	7,716,888		119,695
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		10,653,300	28,829,575		148,555,701
受入保証金の増加額(減少額)		91,854,385	1,875,313		160,348,768
預り金の増加額(減少額)		10,839,642	964,423		11,643,912
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		8,702,912	6,149,578		59,644,540
取締役賞与の支払額		170,000	225,000		170,000
その他		2,684,738	3,597,179		4,824,578
小計		28,476,577	21,247,088	49,723,665	60,732,524
利息及び配当金の受取額		4,617,868	7,615,823		12,264,076
利息の支払額		2,046,244	1,743,496		3,846,123
法人税等の支払額		3,643,346	9,931,632		6,056,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,404,855	25,306,394	52,711,249	58,371,396
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		103,650			294,934
定期預金の払戻による収入		6,000			82,000
投資有価証券の取得による支出		6,437,200	1,531,750		7,550,950
投資有価証券の売却等による収入		511,919	944,249		5,294,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			237,508		
有形固定資産の取得による支出		120,271	140,073		178,460
有形固定資産の売却による収入		9,570			9,570
無形固定資産の取得による支出		727,678	593,464		1,651,792
出資金の取得による支出		1,250			1,250
貸付けによる支出		241,287	1,557,419		893,943
貸付金の回収による収入		277,576	2,051,637		863,967
その他		27,483	86,632		318,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,853,755	1,150,961	5,702,793	4,639,936
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減(純額)		2,181,530	2,314,340		3,740,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出		3,738			7,813
長期借入れによる収入					20,000,000
長期借入金の返済による支出					10,400,000
社債の発行による収入					49,787,460
株式の発行による収入		789,034	592,424		50,837,482
配当金の支払額		2,192,177	4,996,380		2,194,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		774,648	2,089,616	2,864,265	111,763,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		42,714	17,984	24,730	93,682
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		21,368,462	28,528,988	49,897,450	48,845,478
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		499,544		499,544	499,544
現金及び現金同等物の期首残高		3,124,593	52,469,616	49,345,023	3,124,593
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	24,992,600	23,940,628	1,051,972	52,469,616

中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 E*Trade Korea Co.,Ltd.	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 S B I ベネフィット・システムズ(株) E*Trade Korea Co.,Ltd. 上記のうち、S B I ベネフィット・システムズ(株)については、平成18年8月31日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、S B I ベネフィット・システムズ(株)は同社の中間期末日をみなし取得日としております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 E*Trade Korea Co.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ネクシィーズ・トレード		(注)(株)ネクシィーズ・トレードは、当社が平成17年11月24日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。なお、(株)ネクシィーズ・トレードは同社の期末日をみなし売却日としております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>同左</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定に基づき5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定に基づき5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び国内連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25,826千円減少しております。</p> <p>なお、従来「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は121,229,057千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を10,045,500千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 89,476,890千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 211,946,308千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 4,282,620千円</p> <p>現先取引で売却した有価証券 1,190,364千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 99,512,333千円</p> <p>その他 769,742千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 308,265,080千円</p> <p>信用取引借証券 32,293,108千円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 35,971千円</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 8,034,957千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 205,179,409千円</p> <p>* 4 . 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 5,500,000千円</p>	<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を12,365,060千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 64,912,972千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 169,402,760千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,554,889千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 82,133,085千円</p> <p>その他 1,237,152千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 389,456,122千円</p> <p>信用取引借証券 15,445,708千円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 289,019千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 177,736,683千円</p> <p>* 4 . 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 6,500,000千円</p>	<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,097,600千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 68,037,498千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 279,796,487千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,796,009千円</p> <p>現先取引で売却した有価証券 1,211,268千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 161,916,135千円</p> <p>その他 906,692千円</p> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 500,030,779千円</p> <p>信用取引借証券 18,476,199千円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 153,991千円</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 8,176,059千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 278,600,079千円</p> <p>* 4 . 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 6,500,000千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>* 5 . 商品有価証券等の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td>14,394千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>1,944,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105,251千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,064,323千円</u></td> </tr> </table>	株式	14,394千円	債券	1,944,677千円	その他	105,251千円	計	<u>2,064,323千円</u>	<p>* 5 . 商品有価証券等の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td>169,145千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>8,843,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>9,129,067千円</u></td> </tr> </table>	株式	169,145千円	債券	8,843,581千円	その他	116,340千円	計	<u>9,129,067千円</u>	<p>* 5 . 商品有価証券等の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td>72,814千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>1,858,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,039,343千円</u></td> </tr> </table>	株式	72,814千円	債券	1,858,618千円	その他	107,910千円	計	<u>2,039,343千円</u>
株式	14,394千円																									
債券	1,944,677千円																									
その他	105,251千円																									
計	<u>2,064,323千円</u>																									
株式	169,145千円																									
債券	8,843,581千円																									
その他	116,340千円																									
計	<u>9,129,067千円</u>																									
株式	72,814千円																									
債券	1,858,618千円																									
その他	107,910千円																									
計	<u>2,039,343千円</u>																									
<p>* 6 . 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>170,378千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,129,668千円</td> </tr> </table>	建物	170,378千円	器具・備品	1,129,668千円	<p>* 6 . 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>180,649千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,253,905千円</td> </tr> </table>	建物	180,649千円	器具・備品	1,253,905千円	<p>* 6 . 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>175,449千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,143,535千円</td> </tr> </table>	建物	175,449千円	器具・備品	1,143,535千円												
建物	170,378千円																									
器具・備品	1,129,668千円																									
建物	180,649千円																									
器具・備品	1,253,905千円																									
建物	175,449千円																									
器具・備品	1,143,535千円																									
<p>* 7 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>* 7 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p>	<p>* 7 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
* 1. トレーディング損益の内訳																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレー ディング損益</td> <td>132,740</td> <td>5,999</td> <td>126,741</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレー ディング損益</td> <td>734,138</td> <td>4,757</td> <td>738,895</td> </tr> <tr> <td>その他の トレー ディング損 益</td> <td>306,945</td> <td>55,474</td> <td>362,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,173,824</td> <td>54,232</td> <td>1,228,056</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等 トレー ディング損益	132,740	5,999	126,741	債券等 トレー ディング損益	734,138	4,757	738,895	その他の トレー ディング損 益	306,945	55,474	362,419	計	1,173,824	54,232	1,228,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td>106,430</td> <td>264</td> <td>106,165</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td>853,436</td> <td>47,426</td> <td>806,009</td> </tr> <tr> <td>その他の トレー ディング損 益</td> <td>545,494</td> <td>24,644</td> <td>520,849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,505,360</td> <td>72,336</td> <td>1,433,024</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	106,430	264	106,165	債券等ト レーディ ング損益	853,436	47,426	806,009	その他の トレー ディング損 益	545,494	24,644	520,849	計	1,505,360	72,336	1,433,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td>333,224</td> <td>5,225</td> <td>327,998</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td>1,455,991</td> <td>9,206</td> <td>1,465,198</td> </tr> <tr> <td>その他の トレー ディング損 益</td> <td>875,017</td> <td>2,323</td> <td>872,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,664,233</td> <td>1,656</td> <td>2,665,890</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	333,224	5,225	327,998	債券等ト レーディ ング損益	1,455,991	9,206	1,465,198	その他の トレー ディング損 益	875,017	2,323	872,693	計	2,664,233	1,656	2,665,890
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等 トレー ディング損益	132,740	5,999	126,741																																																											
債券等 トレー ディング損益	734,138	4,757	738,895																																																											
その他の トレー ディング損 益	306,945	55,474	362,419																																																											
計	1,173,824	54,232	1,228,056																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等ト レーディ ング損益	106,430	264	106,165																																																											
債券等ト レーディ ング損益	853,436	47,426	806,009																																																											
その他の トレー ディング損 益	545,494	24,644	520,849																																																											
計	1,505,360	72,336	1,433,024																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等ト レーディ ング損益	333,224	5,225	327,998																																																											
債券等ト レーディ ング損益	1,455,991	9,206	1,465,198																																																											
その他の トレー ディング損 益	875,017	2,323	872,693																																																											
計	2,664,233	1,656	2,665,890																																																											
* 2. 金融収益の内訳																																																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td>4,991,941千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td>34,824千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引収益</td> <td>52,121千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>439,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,559,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	4,991,941千円	受取配当金	36千円	受取債券利子	34,824千円	現先取引収益	52,121千円	受取利息	439,964千円	その他	40,898千円	計	5,559,787千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td>6,525,973千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>208千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td>125,656千円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引収益</td> <td>2,677千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,006,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>552,273千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,213,222千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	6,525,973千円	受取配当金	208千円	受取債券利子	125,656千円	収益分配金	1千円	現先取引収益	2,677千円	受取利息	1,006,430千円	その他	552,273千円	計	8,213,222千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td>11,318,609千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td>77,460千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引収益</td> <td>100,779千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,335,920千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>398,055千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,230,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	11,318,609千円	受取配当金	163千円	受取債券利子	77,460千円	現先取引収益	100,779千円	受取利息	1,335,920千円	その他	398,055千円	計	13,230,987千円																
信用取引収益	4,991,941千円																																																													
受取配当金	36千円																																																													
受取債券利子	34,824千円																																																													
現先取引収益	52,121千円																																																													
受取利息	439,964千円																																																													
その他	40,898千円																																																													
計	5,559,787千円																																																													
信用取引収益	6,525,973千円																																																													
受取配当金	208千円																																																													
受取債券利子	125,656千円																																																													
収益分配金	1千円																																																													
現先取引収益	2,677千円																																																													
受取利息	1,006,430千円																																																													
その他	552,273千円																																																													
計	8,213,222千円																																																													
信用取引収益	11,318,609千円																																																													
受取配当金	163千円																																																													
受取債券利子	77,460千円																																																													
現先取引収益	100,779千円																																																													
受取利息	1,335,920千円																																																													
その他	398,055千円																																																													
計	13,230,987千円																																																													
* 3. 金融費用の内訳																																																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td>1,964,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>97,731千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引費用</td> <td>8,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,111,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	1,964,144千円	支払利息	97,731千円	現先取引費用	8,611千円	その他	40,906千円	計	2,111,393千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td>1,211,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td>308,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>188,261千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引費用</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,247千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	1,211,394千円	支払債券利子	308,301千円	支払利息	188,261千円	現先取引費用	198千円	その他	74,247千円	計	1,782,402千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引費用</td> <td>3,429,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td>35,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>306,479千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引費用</td> <td>29,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,617千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,896,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引費用	3,429,746千円	支払債券利子	35,671千円	支払利息	306,479千円	現先取引費用	29,321千円	その他	95,617千円	計	3,896,834千円																										
信用取引費用	1,964,144千円																																																													
支払利息	97,731千円																																																													
現先取引費用	8,611千円																																																													
その他	40,906千円																																																													
計	2,111,393千円																																																													
信用取引費用	1,211,394千円																																																													
支払債券利子	308,301千円																																																													
支払利息	188,261千円																																																													
現先取引費用	198千円																																																													
その他	74,247千円																																																													
計	1,782,402千円																																																													
信用取引費用	3,429,746千円																																																													
支払債券利子	35,671千円																																																													
支払利息	306,479千円																																																													
現先取引費用	29,321千円																																																													
その他	95,617千円																																																													
計	3,896,834千円																																																													
* 4. 取引関係費の内訳																																																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,193,710千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td>1,251,154千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td>533,884千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>9,490千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>489,235千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>22,542千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,500,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	1,193,710千円	取引所協会費	1,251,154千円	通信・運送費	533,884千円	旅費交通費	9,490千円	広告宣伝費	489,235千円	交際費	22,542千円	計	3,500,018千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,623,644千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td>1,490,231千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td>640,486千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,934千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>610,349千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>29,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,406,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	1,623,644千円	取引所協会費	1,490,231千円	通信・運送費	640,486千円	旅費交通費	11,934千円	広告宣伝費	610,349千円	交際費	29,485千円	計	4,406,132千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,022,918千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td>3,464,623千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td>1,463,829千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>19,199千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,168,965千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>49,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,188,996千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	3,022,918千円	取引所協会費	3,464,623千円	通信・運送費	1,463,829千円	旅費交通費	19,199千円	広告宣伝費	1,168,965千円	交際費	49,460千円	計	9,188,996千円																		
支払手数料	1,193,710千円																																																													
取引所協会費	1,251,154千円																																																													
通信・運送費	533,884千円																																																													
旅費交通費	9,490千円																																																													
広告宣伝費	489,235千円																																																													
交際費	22,542千円																																																													
計	3,500,018千円																																																													
支払手数料	1,623,644千円																																																													
取引所協会費	1,490,231千円																																																													
通信・運送費	640,486千円																																																													
旅費交通費	11,934千円																																																													
広告宣伝費	610,349千円																																																													
交際費	29,485千円																																																													
計	4,406,132千円																																																													
支払手数料	3,022,918千円																																																													
取引所協会費	3,464,623千円																																																													
通信・運送費	1,463,829千円																																																													
旅費交通費	19,199千円																																																													
広告宣伝費	1,168,965千円																																																													
交際費	49,460千円																																																													
計	9,188,996千円																																																													
* 5. 人件費の内訳																																																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>1,153,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>32,818千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>127,828千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,316千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入</td> <td>6,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,348,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	1,153,757千円	退職金	32,818千円	福利厚生費	127,828千円	退職給付費用	27,316千円	役員退職慰労引 当金繰入	6,470千円	計	1,348,191千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>1,299,858千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>151,896千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入</td> <td>12,576千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,505,782千円</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	1,299,858千円	福利厚生費	151,896千円	退職給付費用	41,450千円	役員退職慰労引 当金繰入	12,576千円	計	1,505,782千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>報酬・給料</td> <td>2,460,888千円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>32,818千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>271,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71,394千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入</td> <td>13,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,850,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	報酬・給料	2,460,888千円	退職金	32,818千円	福利厚生費	271,676千円	退職給付費用	71,394千円	役員退職慰労引 当金繰入	13,419千円	計	2,850,196千円																										
報酬・給料	1,153,757千円																																																													
退職金	32,818千円																																																													
福利厚生費	127,828千円																																																													
退職給付費用	27,316千円																																																													
役員退職慰労引 当金繰入	6,470千円																																																													
計	1,348,191千円																																																													
報酬・給料	1,299,858千円																																																													
福利厚生費	151,896千円																																																													
退職給付費用	41,450千円																																																													
役員退職慰労引 当金繰入	12,576千円																																																													
計	1,505,782千円																																																													
報酬・給料	2,460,888千円																																																													
退職金	32,818千円																																																													
福利厚生費	271,676千円																																																													
退職給付費用	71,394千円																																																													
役員退職慰労引 当金繰入	13,419千円																																																													
計	2,850,196千円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 6 . 不動産関係費の内訳	* 6 . 不動産関係費の内訳	* 6 . 不動産関係費の内訳
不動産費 311,573千円	不動産費 400,571千円	不動産費 657,081千円
器具・備品費 1,380,484千円	器具・備品費 2,142,107千円	器具・備品費 2,863,598千円
計 1,692,057千円	計 2,542,679千円	計 3,520,680千円
* 7 . 事務費の内訳	* 7 . 事務費の内訳	* 7 . 事務費の内訳
事務委託費 2,817,015千円	事務委託費 3,405,265千円	事務委託費 6,703,028千円
事務用品費 55,077千円	事務用品費 116,608千円	事務用品費 133,906千円
計 2,872,093千円	計 3,521,874千円	計 6,836,935千円
* 8 . 租税公課の内訳	* 8 . 租税公課の内訳	* 8 . 租税公課の内訳
事業税 98,938千円	事業税 153,267千円	事業税 337,600千円
固定資産税 4,853千円	固定資産税 4,224千円	固定資産税 5,713千円
印紙税 1,409千円	印紙税 1,853千円	印紙税 3,776千円
その他 75,003千円	その他 116,072千円	事業所税 3,319千円
計 180,204千円	計 275,417千円	その他 89,156千円
		計 439,566千円
* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」 の内訳	* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」 の内訳	* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」 の内訳
雑誌図書費 3,775千円	雑誌図書費 3,216千円	雑誌図書費 8,428千円
営業資料代 756,139千円	営業資料代 1,033,313千円	営業資料代 1,643,457千円
研究開発費 1,289千円	研究開発費 11,093千円	研究開発費 13,346千円
水道光熱費 9,352千円	水道光熱費 10,228千円	水道光熱費 18,537千円
諸会費 1,260千円	諸会費 1,873千円	諸会費 2,549千円
その他 107,335千円	その他 240,428千円	その他 260,827千円
計 879,152千円	計 1,300,154千円	計 1,947,145千円
* 10 . 固定資産売却益の内容は、次のと おりであります。	* 10 .	* 10 . 固定資産売却益の内容は、次のと おりであります。
器具・備品 87千円		器具・備品 87千円
* 11 . 固定資産売却損の内容は、次のと おりであります。	* 11 .	* 11 . 固定資産売却損の内容は、次のと おりであります。
器具・備品 2,222千円		器具・備品 2,222千円
* 12 . 固定資産除却損の内容は、次のと おりであります。	* 12 .	* 12 . 固定資産除却損の内容は、次のと おりであります。
ソフトウェア 10,200千円		建物 34千円
		器具・備品 23,022千円
		ソフトウェア 10,200千円
		計 33,257千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
*13.	<p>*13. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="579 414 1018 611"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、東京都台東区及び埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営むE*Trade Korea Co., Ltd.の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計4グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等		*13.
場所	主な用途	種類	その他							
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,143,817	14,058		3,157,875
合計	3,143,817	14,058		3,157,875

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14,058株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	普通株式	71,370		15,018	56,352	
連結子会社							1,092
合計							1,092

(注) 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,030,107	1,600	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 30,750,880千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 258,280千円 分離保管預金 5,500,000千円 現金及び現金同等物 24,992,600千円	現金及び預金勘定 30,848,593千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 407,964千円 分離保管預金 6,500,000千円 現金及び現金同等物 23,940,628千円	現金及び預金勘定 59,368,901千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 399,284千円 分離保管預金 6,500,000千円 現金及び現金同等物 52,469,616千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,518,410千円</td> <td>1,168,895千円</td> <td>5,687,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,185,439千円</td> <td>355,483千円</td> <td>1,540,922千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,332,971千円</td> <td>813,412千円</td> <td>4,146,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,052,770千円</td> <td>3,173,303千円</td> <td>4,226,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>536,095千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>536,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>495,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5,600千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,600千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	4,518,410千円	1,168,895千円	5,687,305千円	減価償却累計額相当額	1,185,439千円	355,483千円	1,540,922千円	中間期末残高相当額	3,332,971千円	813,412千円	4,146,383千円		1年内	1年超	合計		1,052,770千円	3,173,303千円	4,226,073千円		536,095千円	支払リース料	536,095千円	減価償却費相当額	495,863千円	支払利息相当額	59,673千円		5,600千円	1年内	5,600千円	1年超	千円	合計	5,600千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,997,460千円</td> <td>1,427,571千円</td> <td>10,425,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,419,540千円</td> <td>649,209千円</td> <td>3,068,750千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,577,920千円</td> <td>778,361千円</td> <td>7,356,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,000,688千円</td> <td>5,473,764千円</td> <td>7,474,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>929,052千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>929,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>883,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	8,997,460千円	1,427,571千円	10,425,032千円	減価償却累計額相当額	2,419,540千円	649,209千円	3,068,750千円	中間期末残高相当額	6,577,920千円	778,361千円	7,356,282千円		1年内	1年超	合計		2,000,688千円	5,473,764千円	7,474,452千円		929,052千円	支払リース料	929,052千円	減価償却費相当額	883,877千円	支払利息相当額	68,250千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,051,164千円</td> <td>1,276,355千円</td> <td>7,327,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,662,635千円</td> <td>476,303千円</td> <td>2,138,939千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,388,528千円</td> <td>800,052千円</td> <td>5,188,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,385,687千円</td> <td>3,897,931千円</td> <td>5,283,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,181,944千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,181,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,097,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>118,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円	減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円	期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円		1年内	1年超	合計		1,385,687千円	3,897,931千円	5,283,619千円		1,181,944千円	支払リース料	1,181,944千円	減価償却費相当額	1,097,850千円	支払利息相当額	118,883千円
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																																																							
取得価額相当額	4,518,410千円	1,168,895千円	5,687,305千円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,185,439千円	355,483千円	1,540,922千円																																																																																																							
中間期末残高相当額	3,332,971千円	813,412千円	4,146,383千円																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																							
	1,052,770千円	3,173,303千円	4,226,073千円																																																																																																							
	536,095千円																																																																																																									
支払リース料	536,095千円																																																																																																									
減価償却費相当額	495,863千円																																																																																																									
支払利息相当額	59,673千円																																																																																																									
	5,600千円																																																																																																									
1年内	5,600千円																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																									
合計	5,600千円																																																																																																									
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																																																							
取得価額相当額	8,997,460千円	1,427,571千円	10,425,032千円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,419,540千円	649,209千円	3,068,750千円																																																																																																							
中間期末残高相当額	6,577,920千円	778,361千円	7,356,282千円																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																							
	2,000,688千円	5,473,764千円	7,474,452千円																																																																																																							
	929,052千円																																																																																																									
支払リース料	929,052千円																																																																																																									
減価償却費相当額	883,877千円																																																																																																									
支払利息相当額	68,250千円																																																																																																									
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																																																							
取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円																																																																																																							
期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																							
	1,385,687千円	3,897,931千円	5,283,619千円																																																																																																							
	1,181,944千円																																																																																																									
支払リース料	1,181,944千円																																																																																																									
減価償却費相当額	1,097,850千円																																																																																																									
支払利息相当額	118,883千円																																																																																																									

(有価証券及びデリバティブ取引関係)
前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. トレーディングの時価に関する事項
売買目的有価証券の時価等

種類	平成17年9月30日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	14,394	
債券	1,944,677	
その他	105,251	
合計	2,064,323	

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	2,522,644	56,321	18,494	26

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	106,398	536,211	429,812
合計	106,398	536,211	429,812

時価評価されていない主な有価証券(上記及び関連会社株式を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	242,308
投資事業組合等への出資持分	7,271,201
非上場外国債券	5,760
合計	7,519,269

デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. トレーディングの時価に関する事項

売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年9月30日現在の時価	
	資産（千円）	負債（千円）
株式	169,145	
債券	8,843,581	
その他	116,340	
合計	9,129,067	

デリバティブ取引関係

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	304,479	1,206	1,176,113	36,614

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	106,398	1,093,136	986,737
合計	106,398	1,093,136	986,737

時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	396,069
投資事業組合等への出資持分	4,164,808
非上場外国債券	6,495
合計	4,567,373

デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. トレーディングの時価に関する事項

売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年3月31日現在の時価	
	資産（千円）	負債（千円）
株式	72,814	
債券	1,858,618	
その他	107,910	
合計	2,039,343	

デリバティブ取引関係

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	221,739	1,208	1,027,059	11,427

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	106,398	1,291,011	1,184,612
合計	106,398	1,291,011	1,184,612

時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	267,308
投資事業組合等への出資持分	3,563,850
非上場外国債券	6,332
合計	3,837,491

デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 その他 812千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外の国に所在する連結子会社の営業収益合計が、全セグメントの営業収益合計の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高(千円)	2,943,098
連結営業収益(千円)	28,574,643
連結営業収益に占める海外売上高の割合(%)	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結営業収益に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	6,062,239	6,972,539	16,970,857
普通株主に帰属しない金額(千円)			225,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(225,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,062,239	6,972,539	16,745,857
期中平均株式数(株)	965,029	3,152,105	2,964,298
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	20,714	42,393	68,652
(うち新株予約権)	(20,714)	(42,393)	(68,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第4回新株予約権(新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株)及び第5回新株予約権(新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 補足資料(連結損益計算書四半期推移)

(単位:千円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	前年第1四半期	前年第2四半期	前年第3四半期	前年第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益						
受入手数料	7,337,261	9,886,297	12,308,222	14,526,949	10,796,036	7,922,031
委託手数料	6,751,405	8,868,980	11,227,220	13,326,991	9,681,157	6,750,833
引受・売出手数料	108,324	127,545	96,873	159,057	127,161	269,355
募集・売出しの取扱手数料	189,684	397,085	478,411	445,520	237,871	194,383
その他の受入手数料	287,847	492,685	505,716	595,380	749,845	707,459
トレーディング損益	618,155	609,900	714,880	722,953	698,323	734,701
金融収益	2,270,130	3,289,656	3,402,113	4,269,086	4,086,939	4,126,282
その他の営業収益	32,329	51,942	69,196	104,838	110,548	99,781
営業収益合計	10,257,877	13,837,797	16,494,412	19,623,828	15,691,846	12,882,796
金融費用	698,998	1,412,395	783,060	1,002,380	805,129	977,272
純営業収益	9,558,878	12,425,401	15,711,352	18,621,448	14,886,717	11,905,524
販売費及び一般管理費	5,329,249	5,856,693	7,029,028	8,090,127	7,717,893	6,861,912
取引関係費	1,554,548	1,945,469	2,420,277	3,268,700	2,382,782	2,023,350
人件費	656,180	692,011	704,252	797,752	726,085	779,696
不動産関係費	861,783	830,273	914,562	914,060	1,290,429	1,252,250
事務費	1,368,180	1,503,912	1,834,599	2,130,243	1,915,141	1,606,733
減価償却費	305,729	315,001	337,294	356,133	343,125	423,628
租税公課	69,203	111,000	164,526	94,835	137,691	137,725
貸倒引当金繰入	60,807	32,687	94,488	19,435	171,056	89,955
その他	452,816	426,335	559,027	508,966	751,581	548,572
営業利益	4,229,629	6,568,708	8,682,324	10,531,320	7,168,823	5,043,611
営業外収益	164,854	17,121	3,322	229,541	303,952	171,603
営業外費用	13,186	20,571	91,284	223,902	81,618	138,180
経常利益	4,381,297	6,565,258	8,594,362	10,536,959	7,391,157	5,077,034
特別利益	87	163,029	927	49,471	606	242
特別損失	377,212	683,582	739,627	523,529	418,331	415,679
税金等調整前四半期純利益	4,004,172	6,044,704	7,855,662	10,062,901	6,973,432	4,661,112
法人税、住民税及び事業税	1,636,000	2,876,253	3,762,852	4,157,772	2,437,143	2,272,351
法人税等調整額	43,960	510,821	605,209	396,175	312,254	427,497
少数株主利益	4,400	24,764	40,403	50,301	41,088	26,665
四半期純利益	2,407,731	3,654,508	4,657,616	6,251,002	4,182,946	2,789,593